

尾張旭市生産性向上設備投資促進補助金補助事業計画書

1 申請者の概要

法人名・屋号	株式会社尾張旭商事	
事業所所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 尾張旭市〇〇町〇〇番地	
業種 該当する□に ✓を記載	<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> サービス業
	<input type="checkbox"/> 建設業	<input type="checkbox"/> 飲食業
	<input type="checkbox"/> 設備工事業	<input type="checkbox"/> 理美容業
	<input type="checkbox"/> 運送業	<input type="checkbox"/> 医療業
	<input type="checkbox"/> 不動産業	<input type="checkbox"/> 福祉事業
	<input type="checkbox"/> 卸売業	<input type="checkbox"/> その他（ 業）
	<input type="checkbox"/> 小売業	
	資本金	10,000,000円
従業員数	10名（うちパート・アルバイト 2名）	

2 参考情報

本補助事業計画書を策定する上で支援を受けた外部機関等の名称	(審査には影響しません。)
支援を受けた外部機関等がある場合のみ記入してください。	〇〇〇〇〇〇

3 事業内容等

(1) 申請者の事業内容
商品、製品、サービス内容を具体的に記載
具体的な商品や製品、サービス等を含め、どのような事業を実施しているか分かるように記載してください。
当社は〇〇年尾張旭市において創業し、〇〇加工による・・・などの〇〇部品や〇〇製品の製造を行っている。

また、〇〇年からは、新たに〇〇サービスを展開し、事業の維持・拡大を図っている。

(2) 導入する設備の内容

設備の名称及び型番	単価（千円）	数量	役割
〇〇〇〇〇〇 A B C - 1 2 3 4	〇〇〇〇	1	〇〇の工程における〇〇部分を自動化するもの。

(3) 補助事業により生産性向上が見込まれる項目

該当する項目にチェック（複数可）

- 作業の省力化（例：作業の負担や作業時間を減らす取組等）
- 作業の省人化（例：従来必要であった人員を減らしても同じ業務を実施できるようにする取組等）
- 売上高の増加（例：数量や付加価値の増加に資する取組等）
- その他（ ）

該当する
□に✓を
記載

(4) 補助事業により生産性向上を図る取組内容

ア 現状の課題

事業実施の必要性が分かるように、現在の状況や課題を具体的に記載してください。

- ・ 〇〇の工程を毎日〇〇人が手作業で行っており、1日あたり〇〇時間かかっている。
- ・ 手作業での確認漏れによる手戻りが1月あたり〇〇時間ある。
- ・ 〇〇機械を使用しており、1年あたり〇〇量のエネルギーを必要としている。

イ 期待できる現状の課題解決・効果

取り組む事業による課題解決や効果（全ての導入設備）について、具体的に記載してください。

- ・〇〇の工程において〇〇機械を導入することにより〇〇工程を自動化し時間短縮を図る。
- ・〇〇機械に〇〇という改良を行うことにより、生産性の向上やコスト削減を図る。
- ・〇〇機械に〇〇ができる治具を取り付けることにより必要な人数を減らすことができる。

(5) 事業収支計算書

(4)イに記載した設備等の導入に伴う生産性向上により、どの程度付加価値額が増加するのかを数値で記載してください。

(単位：千円)

	令和8年3月期 (a)	令和9年3月期	令和10年3月期 (b)	後期/前期 (b/a) × 100
	前期 ※1	投資時期を含む決算期	後期 ※2	
①売上	180,098		185,676	103.1 %
②営業利益				
③人件費 ※3				
④減価償却費 ※3				
⑤付加価値額 (②+③+④)				%
⑥従業員数	8		7	87.5 %
正社員				
非正規社員	2		2	100 %
⑦労働生産性 (⑤ ÷ ⑥)	9,344		9,517	101.9 % ※4

具体的な数値を記載してください。

【主な留意事項】

- ・ 千円未満を四捨五入して千円単位で記載
- ・ 「後期/前期 (b/a) × 100」の数値は、小数点以下第2位を四捨五入した値を記載

※1 前期は令和7年4月～令和8年3月の間に到来する決算期とすること。

※2 後期は投資実施時期を含む決算期の翌決算期とすること。

なお、補助事業完了後、実施状況等を確認する場合があります。

※3 製造業においては、製造原価と販売費及び一般管理費との人件費を合算して記載すること。

※4 101.5%以上となる計画であること。

上記事業収支計算書の数値算定の根拠（単価、数量）について具体的に記載してください。

以下の数値について、具体的な単価、数量等の算定根拠が分かるように記載してください。（事業収支計画書の数値と一致）

- ①売上
- ②営業利益
- ③人件費
- ④減価償却費

(6) 事業場内最低賃金時給換算額 ※5

令和7年12月	令和8年10月	
基準となる締日又は支給日(c)	補助事業完了時直近の締日又は支給日(d)	賃金引き上げ額(d-c)
1,200円	1,500円	300円 ※6

※5 (基本賃金+最低賃金の対象となる手当) ÷ 1か月平均所定労働時間

※6 50円以上の賃上げを実施していること(賃金台帳にて確認します。)

(7) 実施スケジュール

	実施項目	実施時期
1	交付決定	令和8年5月下旬
2	発注	5月下旬
3	納品	8月～
4	運用	9月～
5	実績報告	10月～

※ 上記各実施時期については、必ず記入すること。